

# 原子力防災資機材現況届出書

令和3年10月5日

原子力規制委員会 殿

届出者

住 所 東京都台東区東上野一丁目28番9号

氏 名 公益財団法人核物質管理センター

理事長 下村 和生

( 公印省略 )

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-53				
放射線障害防護用器具	汚染防護服	15組			
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	2個			
	フィルター付防護マスク	15個			
非常用通信機器	緊急時電話回線	2回線			
	ファクシミリ	1台			
	携帯電話等	7台			
計測器等	排気筒モニタリング設備	スタックダストモニタ	1台		
	その他の固定式測定器	/			
	ガンマ線測定用サーベイメータ			4台	
	中性子線測定用サーベイメータ			2台	
	空間放射線積算線量計			4個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ			2台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプル			4台
		測定器			1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプル			2台
		測定器			1台
	個人用外部被ばく線量測定器			20台	
その他	エリアモニタリング設備			0台	
	モニタリングカー			0台	
その他資機材	ヨウ素剤			200錠	
	担架			1台	
	除染用具			1式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両			1台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備			1式	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。